

—原 著—

最近3年間の術後性上顎嚢胞の臨床統計的検討

松田 拓巳, 横林 敏夫, 清水 武
 岡澤 恵子, 小林 豊, 長澤 斉

長野赤十字病院口腔外科 (主任: 横林敏夫部長)

Key words: Postoperative maxillary cyst (術後性上顎嚢胞), Clinicostatistical study (臨床統計的検討)

要 旨

今回私達は、平成3年1月より平成5年12月までの3年間に、長野赤十字病院口腔外科を受診した術後性上顎嚢胞患者87名、90例につき、臨床統計的検討を加えたところ、以下の結果を得たので報告した。

- 1 患者は男性55名、女性32名であった。
- 2 年齢は最小28歳から最高75歳で、40歳以上が61例、70.1%を占めていた。
- 3 患側は右側のみが43名、左側のみが35名で、両側に認められたものは9名であった。両側に嚢胞を認めたものの中で左右側共に手術行った症例は3名であった。
- 4 自覚症状発現から当科初診までの期間では1ヶ月未満が全体の62.1%であったが、3年以上の長期にわたる症例も2名認められた。
- 5 初回上顎洞炎根治手術の時期は、10歳代が最も多く、全体の56.3%を占めており、全症例の90.8%が30歳未満で手術を受けていた。
- 6 初回手術後、症状が発現するまでの経過年数は20年から39年が多く、70名、80.5%を占めていた。
- 7 初診時の症状は、岩本らの分類(1型: 頬部症状型, 2型: 眼症状型, 3型: 鼻症状型, 4型: 口腔症状型)によれば、1型と4型の合併型が58例と最も多く、次いで1型, 3型, 4型の合併型が14例, 眼症状を合併していたものは4例のみであった。知覚麻痺は14例に認められた。
- 8 治療は全身麻酔下に、嚢胞摘出, 対孔形成を行った症例が72例, 80.0%と最も多かった。

結 言

術後性上顎嚢胞は、上顎洞炎手術後の晩発性合併症として1927年久保¹⁾により手術後性頬部嚢胞として報告されて以後、多くの研究、報告

がなされている²⁻⁶⁾。本嚢胞は、残存した上顎洞粘膜、粘液腺からの分泌物貯留、あるいは自然孔、対孔の閉鎖による再生上顎洞の孤立により生ずるといわれており、口腔外科領域において比較的遭遇する機会の多い疾患の一つである。

今回、私達は、最近3年間に、長野赤十字病院口腔外科で経験した術後性上顎嚢胞患者について、臨床統計的検討を加えたので、その結果を報告する。

研究対象

平成3年1月より平成5年12月までの最近3年間に、長野赤十字病院口腔外科において手術を行い、病理組織学的に術後性上顎嚢胞と確定診断された87名、90例を対象とした。

結果

1. 性別および年齢

患者の性別は、男性55名、女性32名で、男女比は1.72:1と男性に多い傾向がみられた。当科初診時の年齢は、最少が28歳、最高が75歳で、40歳代が32名、50歳代が29名と、両年代を合計すると、全体の70.1%を占めていた。(図1)

2. 罹患側

嚢胞の患側は、右側のみが43名、左側のみが35名で、両側に認められた症例は9名であった。両側に認めた症例で、左右側とも手術を行った症例は3名であった。(表1)

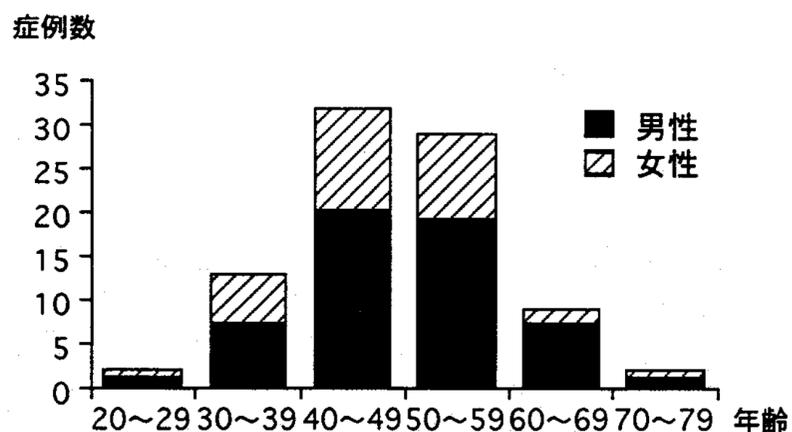


図1 性別および年齢

表1 患側別

		計(名)
右側	側	43
左側	側	35
両側	側	9
計(名)		87

3. 初回上顎洞根治手術から当科来院までの期間

初回の上顎洞根治手術の時期は、10歳代が最も多く56.3%と過半数を占め、全症例の90.8%が30歳未満に手術を受けていた。上顎洞根治手術後、術後性上顎嚢胞の症状が発現するまでの経過年数は20年から39年が多く、全体の80.5%を占めており、10年未満の症例はわずか2例であった。(表2, 3)

4. 自覚症状出現より当科来院までの期間

自覚症状出現後、当科来院までの期間は、1週間以内が26例、1週間以上1ヶ月未満が28例で、1ヶ月以内に全体の62.1%が受診していた

表2 初回上顎洞根治術の時期

年齢	男性	女性	計(%)
10~19	34	15	49 (56.3%)
20~29	17	13	30 (34.5%)
30~39	3	4	7 (8.0%)
40~49	1	0	1 (1.1%)
計(名)	55	32	87

表3 上顎洞根治術後の経過年数

経過年数	男性	女性	計(%)
~9	1	1	2 (2.3%)
10~19	4	3	7 (8.0%)
20~29	23	17	40 (46.0%)
30~39	20	7	30 (34.5%)
40~49	6	4	7 (8.0%)
50~59	1	0	1 (1.1%)
計(名)	55	32	87

表4 自覚症状発現より当科来院までの期間

期間	例数(%)
~1週間	26 (29.9%)
1週間~1ヶ月	28 (32.2%)
1ヶ月~3ヶ月	15 (17.2%)
3ヶ月~6ヶ月	7 (8.0%)
6ヶ月~1年	5 (5.7%)
1年~3年	4 (4.6%)
3年~10年	2 (2.3%)
計(名)	87

が、3年以上10年未満の比較的長期にわたる症例も2例みられた。(表4)

5. 紹介医療機関

当科への紹介医療機関は、歯科医院あるいは歯科診療所が最も多く、54例と62.1%を占めており、歯牙の関連が疑われた症例等については、7例耳鼻科より紹介されていた。直接当科を受診した例は24例、27.6%であった。(表5)

6. 主 訴

当科初診時の主訴を分類すると歯肉(頬移行部)腫脹、疼痛、歯痛など口腔症状を訴えるものが32例、36.8%と最も多く、頬部の腫脹、疼痛、圧痛等の頬部症状を訴えるものが31例、35.6%とであった。眼症状を主訴とするものは1例もなかった。自覚症状をほとんど認めず、抜歯時の嚢胞内への歯根迷入により、偶然発見された症例を1例認めた。(表6)

7. 現 症

初診時の症状は、岩本⁷⁾の分類による臨床症

表5 紹介医療機関

紹介医療機関	例 数 (%)
直接来院	24 (27.6%)
開業歯科	54 (62.1%)
当院耳鼻科	4 (4.6%)
他院耳鼻科	3 (3.4%)
当院皮膚科	1 (1.1%)
健康センター	1 (1.1%)
計(名)	87

表6 主 訴

症 状	例 数 (%)
口腔症状	32 (36.8%)
頬部症状	31 (35.6%)
頬部+口腔症状	20 (23.0%)
頬部+鼻症状	2 (2.3%)
頭 痛	1 (1.1%)
嚢胞内歯根迷入	1 (1.1%)
計(名)	87

状型では、1型と4型の合併型に相当する頬部及び口腔に認められたものが58例、64.4%と最も多く、次いで1型、3型、4型の合併型が14例、15.6%であった。眼症状も合併して認められたものは、4例のみであった。頬部症状の延べ数は、腫脹が51例、疼痛が46例と多くの症例に認められ、頬部の知覚麻痺は14例にみられた。同じく、口腔症状の延べ数も、疼痛が43例、腫脹が39例と高い割合でみられた。(表7, 8, 9)

8. 術前処置

当科における術前処置は、炎症症状に対する抗生剤投与が最も多く、他の処置については、嚢胞内溶液の排出をはかり症状を緩和するものがほとんどであった。(表10)

9. 手術所見

当科での手術は、嚢胞壁を完全摘出後し、下鼻道側壁に対孔形成を行った症例が72例、80.0%と最も多く、次いで、嚢胞壁を完全摘出

表7 症状別型(岩本⁷⁾の分類による)

臨 床 型	例 数 (%)
1 + 4	58 (64.4%)
1 + 3 + 4	14 (15.6%)
4	8 (8.9%)
1	5 (5.6%)
1 + 2 + 3 + 4	3 (3.3%)
1 + 2 + 4	1 (1.1%)
1 + 3	1 (1.1%)
計(例数)	90

1型：頬部症状型 2型：眼症状型
3型：鼻症状型 4型：口腔症状型

表8 初診時の頬部症状(延べ数)

腫 脹	51	硬 結	11
疼 痛	46	熱 感	6
知 覚 麻 痺	14	発 赤	4

表9 初診時の口腔症状(延べ数)

疼 痛	43	骨 欠 損	15
腫 脹	39	瘻 孔 形 成	10
歯 牙 打 診 痛	19	排膿(切開創)	6

表10 当科における術前処置

抗 生 剤 投 与	37例
穿 刺 吸 引	12例
根 管 治 療	7例
切 開 排 膿	5例
抜 歯	1例

表11 当科における手術法

手 術 法	例 数 (%)
摘出+対孔形成	72 (80.0%)
摘出+一次閉鎖	9 (10.0%)
開窓(口腔側)	6 (6.7%)
摘出+開放創	3 (3.3%)
計(例数)	90

後、一時閉鎖を行ったもの9例、10.0%、口腔側を大きく開窓し、嚢胞壁を残し、副腔としたもの(開窓)が6例、嚢胞壁を完全に摘出した後、口腔側への大きな開放創としたもの(摘出開放創)が3例であった。嚢胞の数については、単房性の症例が55例、多房性の症例が35例であった。

手術と同時にを行った歯牙処置については、歯根の嚢胞腔への露出が大きく、保存不可能なものについては抜歯術を、根尖の嚢胞腔への露出を認めた症例については歯根端切除術を、それぞれ15例ずつ施行しており、1例については嚢胞腔内への迷入歯牙摘出を施行した。(表11)

考 察

今回対象とした87名の男女比は、1.72:1と男性に多い傾向がみられ、これは副鼻腔炎の手術を受ける患者が約2:1で男性が多かったとする、これまでの報告²⁻⁴⁾と同様の結果であり、本疾患そのものの発生頻度には性差はないものと思われる。

罹患側については、諸家の報告²⁻⁵⁾と同様に、右側43名、左側35名、両側9名と明らかな左右差は認めなかった。両側9名中、左右側とも症状が出現した3名に対してのみ両側手術を行った。

初回上顎洞炎手術より症状発現までの期間

は、諸家の報告²⁻⁵⁾においては10年から30年の占める割合が高いが、今回の集計においては20年から39年が80%以上を占めていた。このため、初診時年齢も、諸家の報告²⁻⁵⁾においては30歳代および40歳代で60%以上を占めているが、今回の集計においては40歳代および50歳代が70%以上を占め、やや年齢が高い傾向がみられた。

紹介医療機関については、歯科が54例と最も多く、当科に直接来院した24例と合計すると、78例、89.7%が歯科あるいは口腔外科を受診しており、本疾患が口腔および頬部症状を呈する頻度が高いことと関連すると思われた。

当科初診時の主訴は、頬部症状および口腔症状が大部分を占め、諸家の報告³⁻⁵⁾と同様に昇・眼症状は少なかったが、抜歯時の歯根迷入により偶然嚢胞が発見された症例が1例あった。

現症については、口腔症状は93.3%、頬部症状は91.1%の患者に認め、岩本⁷⁾の分類による1型(頬部症状型)および4型(口腔症状)の合併型が60%以上を占め、宮沢ら⁴⁾、成ら⁵⁾の報告と同様であった。頬部および口腔の諸症状については、疼痛、腫脹等炎症症状がほとんどであり、当科における術前処置も、抗生剤投与、穿刺吸引、根管開放等、消炎を目的とするものだった。

手術については、原則的には嚢胞壁摘出後、下鼻道への対孔設定を施行した。嚢胞が比較的小さく、上顎洞残遺腔と明らかに骨で境されている症例については一次閉鎖を施行し、骨欠損が比較的大きく、完全な摘出が困難な症例や、全身状態に問題があり、大きな手術侵襲を避けたい症例については、開窓のみで嚢胞腔の縮小を図った。嚢胞壁を摘出後、開放創としたものは3例のみであった。

本嚢胞の手術にあたっては術前X線写真で歯根尖の近接あるいは根尖の嚢胞腔内突出の所見がみられることにより、術前、術中の歯牙処置が必要となる。私達の症例では、術中に歯根端切除術、または抜歯を行ったものは併せて30例、33.3%であった。Kaneshiroら⁶⁾は68例中X線所見で99歯の根尖が嚢胞腔内に含まれており、

そのうち, 36歯に歯根端切除を行ったと報告し, 宮沢ら⁴⁾は, 手術前のX線像で91例について歯根尖と嚢胞との関連が疑われ, 術中39例に抜髄, 根管充填および歯根端切除, 48例には抜歯, 4例には歯根端切除と抜歯が併用されたと報告し, 成ら⁵⁾も術中53.1%の症例に歯根端切除を行ったと報告している。本嚢胞の手術に際しては歯牙の処置が重要であり, 術前に歯牙と嚢胞との関連, 歯髓の生死等の所見を十分に把握し必要に応じて術前, 術中に歯牙処置を行うことが肝要と思われる。

本疾患の術前診査についてはCT, MRIなどの画像診断が有用であり, 加瀬ら⁸⁾は重篤な眼症状を惹起する後部副鼻腔嚢胞の検索が重要としている。当科においても, 上顎洞疾患について術前CTによる検索を施行し, 副鼻腔疾患の重複例については, 耳鼻科との対診により円滑な手術を行っている。

結 語

今回, 私達は, 平成3年1月より平成5年12月までの3年間に, 長野赤十字病院口腔外科を受診し 病理組織学的に確定診断を得た, 術後性上顎嚢胞87名, 90例について臨床統計的検討を加え報告した。

本論文の要旨の一部は, 平成5年度新潟歯

学会第2回例会(平成5年11月20日)において発表した。

文 献

- 1) 久保猪之吉: 上顎洞根治手術に現われたる頬部嚢腫. 大日耳鼻 33: 896-897, 1927.
- 2) 猪狩絵里子, 大内 仁, 他: 当教室における術後性頬部嚢腫の統計的観察, 耳鼻臨床 78: 増1; 962-968, 1985.
- 3) 広田佳治, 飯沼寿孝, 他: 術後性上顎嚢胞の臨床的研究. 日耳鼻, 85: 1562-1572, 1982.
- 4) 宮沢正純, 白石豊彦, 他: 術後性上顎嚢胞の臨床的研究. 日口外誌, 25: 1427-1432, 1979.
- 5) 成 辰熙, 大橋 靖: 術後性上顎嚢胞に関する臨床的研究. 第1報 臨床統計的観察. 新潟歯学会誌, 18: 33-41, 1988.
- 6) Kaneshiro, S., Nakajima, T.: The post operative maxillary cyst: report of 71 cases. J. Oral. Surg. 59: 191-198, 1981.
- 7) 岩本彦之丞: 術後性頬部嚢胞の臨床的ならびに組織学的観察. 臨床と研究, 24: 220-224. 1947
- 8) 加瀬康弘, 沖田 渉, 他: 副鼻腔嚢胞重複症例の検討 —とくに術後性篩骨嚢胞について—. 耳咽頭頸, 63: 111-114, 1991.

Clinicostatical Study of the Postoperative Maxillary Cysts of Last Three Years

Takumi Matsuda, Toshio Yokobayashi, Takeshi Shimizu,
Keiko Okazawa, Yutaka Kobayashi, Hitoshi Nagasawa

*Department of Oral and Maxillofacial Surgery, Nagano Red Cross Hospital
(Chief : Toshio Yokobayashi)*

Abstract

We analyzed clinically and statistically 87 cases of postoperative maxillary cyst treated at the Department of Oral and Maxillofacial Surgery, Nagano Red-Cross Hospital during the three years from January 1991 to December 1993. The following results were obtained.

1. The patients consisted of 55 males and 32 females.
2. The age ranged from 28 to 75 years. Patients older than 40 years accounted for 70.1% (61 cases).
3. The cysts occurred only on the right side in 43 cases, only on the left side in 35 cases, and on both sides in 9 cases, of which 3 were treated by bilateral operations.
4. The period between the onset of initial symptoms and admittance was less than 1 month in 62.1% (54 cases), but in 2 cases, the latency was more than 3 years.
5. 49 patients (56.3%) underwent initial radical operation in the second decade, and 79 cases (90.8%) at less than 30 years.
6. The period between the initial operation and the onset of symptoms was between 20 to 39 years in 70 cases (80.5%).
7. According to Iwamoto's classification (Type 1: cheek symptoms, Type 2: eye symptoms, Type 3: nose symptoms, Type 4: oral symptoms), the initial symptoms were type 1 + 4 in 58 cases and type 1 + 3 + 4 in 14 cases. Cheek paresthesia was observed in 14 cases. Eye symptoms were observed in only 4 cases.
8. For treatment, cyst extirpation and counteropening were performed in 72 cases (80.0%) under general anesthesia.